

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和48年10月26日

(第111期) 至昭和49年4月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年7月23日提出

会 社 名 御 幸 毛 織 株 式 会

英 訳 名 MIYUKI WOOLLEN TEXTILE CO.,

代表者の役職氏名 取締役社長 栗 野 金 之 助



本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号

名古屋 531-1551(代表)

連 絡 者

取締役経理部長 竹 内 平 蔵

連 絡 者

総務課長 吉 村 肇

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共36枚)

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正7年11月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和46年 4月26日	150千円	1,189,910千円	一般募集(株式配当に伴う資本金調整)
昭和46年 6月19日	47,590	1,237,500	株式配当(1:0.04)
昭和46年12月20日	49,500	1,287,000	" (")
昭和47年12月 6日	213,000	1,500,000	一般募集
昭和48年 4月26日	150,000	1,650,000	無償交付(1:0.1)
昭和48年10月26日	165,000	1,815,000	" (")

3 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	36,300,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	36,300,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

昭和49年4月25日現在

平均1人当たり持株数6.596株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	26	21	76	5 (1)	5,375	5,503
所有株式数(イ)	0株	10,959,107	325,913	8,934,459	9,252 (30)	16,071,269	36,300,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	30.19	0.90	24.61	0.03 (-)	44.27	100

(2) 所有数別状況

昭和49年4月25日現在

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	7人	6	29	30	108	163	4,107	1,053	5,503
所有株式数(株)	12,940,065	4,200,063	6,100,728	2,068,949	2,245,548	1,068,725	7,532,552	143,370	36,300,000
株主総数に対する(%)の割合	0.13%	0.11	0.53	0.55	1.96	2.96	74.63	19.13	100
発行済株式総数に対する(%)の割合	35.65%	11.57	16.81	5.70	6.19	2.94	20.75	0.39	100

(3) 大 株 主

昭和49年4月25日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通2丁目8番地	千株 4,355	% 12.0
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸ノ内一丁目6番2号	1,528	4.2
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸ノ内二丁目7番1号	1,506	4.2
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,421	3.9
株式会社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,418	3.9
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,403	3.9
東 邦 商 事 株 式 会 社	大阪市北区堂島中1丁目27番地	1,308	3.6
杉 崎 半 吉		779	2.2
栗 野 金 之 助		772	2.1
鷹 岡 株 式 会 社	大阪市東区淡路町4丁目14番地	742	2.0
計		15,232	42.0

5 1株当たり配当等の推移

回 次	106	107	108	109	110	111
決 算 年 月	46年10月	47年 4月	47年10月	48年 4月	48年10月	49年 4月
1株当たり配当額	7 円	7	7	7	7	7
1株当たり税引後 当期利益	312.0円	322.7	327.7	301.4	276.4	248.0
1株当たり純資産額	377.81円	390.22	415.46	457.49	436.72	415.04
配 当 性 向	22.43%	21.69	21.36	23.23	25.33	28.23

(注) 第106期は、1株の配当金7円のうち5円は現金、2円は株式である。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	106	107	108	109	110	111
	決 算 年 月	46年10月	47年 4月	47年10月	48年 4月	48年10月	49年 4月
	最 高	535円	529	660	730 □595	595 □525	523
	最 低	350円	372	470	580 □550	570 □518	415
当該事業年度中最近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	48年11月	48年12月	49年 1月	49年 2月	49年 3月	49年 4月
	最 高	523円	465	465	470	520	485
	最 低	434円	415	415	460	465	470
	売 買 高	44千株	39	46	83	158	26

(注) 1. 株価(終値)及び株式売買高は名古屋証券取引所による。

2. □印は権利落株価を示す。

7 役員の略歴及び所有株式

昭和49年7月23日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
代表取締役 取締役会長	杉 崎 半 吉 明治33年10月2日生 [REDACTED]	大正 6 年 3 月 昭和11年 9 月 昭和21年12月 昭和39年12月 昭和45年12月	愛知県岡崎市立岡崎商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 裕豊紡績株式会社に転出 同社を退職し当社常務取締役に就任 当社取締役社長 当社取締役会長	千株 779
代表取締役 取締役社長	栗 野 金 之 助 明治35年12月3日生 [REDACTED]	大正13年 3 月 昭和20年12月 昭和21年12月 昭和39年12月 昭和45年12月	東京高等工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長	772
代表取締役 専務取締役	本 田 孝 明治44年4月22日生 [REDACTED]	昭和11年 3 月 昭和37年12月 昭和39年12月 昭和45年12月 昭和49年 4 月	東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し当社取締役に就任 当社常務取締役 当社専務取締役 ミユキ販売株式会社 取締役社長(現任)	43
代表取締役 常務取締役	杉 浦 太 大正11年12月14日生 [REDACTED]	昭和17年 9 月 昭和19年 9 月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和45年12月 昭和49年 4 月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社に転籍 参 与 当社取締役 営業部長 当社常務取締役 ミユキ販売株式会社 専務取締役(現任)	41
取 締 役 (経 理 部 長)	竹 内 平 蔵 大正2年12月20日生 [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 昭和39年11月 昭和39年12月 昭和49年 4 月	滋賀県立八幡商業学校卒業 直ちに当社に入社 参与、経理部長 当社取締役 ミユキ販売株式会社 監査役(現任)	110
取 締 役 (企 画 部 長)	辻 辰 男 大正5年8月23日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 昭和41年11月 昭和43年12月	滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参 与 当社取締役 企画部長	65
取 締 役 (原 糸 部 長)	加 藤 益 雄 大正7年9月2日生 [REDACTED]	昭和11年 3 月 昭和19年12月 昭和45年12月 昭和47年12月	愛知県立工業学校紡織科卒業 当社に入社 参与、原糸部長 当社取締役	85

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
取締役 (製造部長)	石 黒 誠 司 大正15年9月28日生 [REDACTED]	昭和23年3月 昭和46年11月 昭和47年12月	名古屋工業専門学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与、製造部長 当社取締役	千株 18
監査役	伊 藤 一 郎 明治43年6月7日生 [REDACTED]	昭和10年3月 昭和34年6月 昭和40年5月 昭和45年5月	神戸商業大学卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社監査役 大路織布貿易株式会社 常務取締役 同社常務取締役を辞任	38
監査役	加 藤 勳 大正2年1月9日生 [REDACTED]	昭和6年3月 昭和39年11月 昭和39年12月 昭和47年12月	滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与、工務部長兼西志賀工場長、庄内川 工場長 当社取締役 取締役を辞任し当社監査役に就任	53
合 計	10名			2,004

8 従業員の状況

(1) 従業員

昭和49年4月25日現在

項 目 \ 男 女 別	男	女	総計及び総平均
従 業 員 数	338 人	1,402 人	1,740 人
平 均 年 令	29 年 11 月	19 年 8 月	21 年 6 月
平 均 勤 続 年 数	10 年 5 月	3 年 0 月	4 年 4 月
平 均 給 与 月 額	126,555 円	63,443 円	74,683 円

(注) 上記平均給与月額には月給並びに準月給の税込金額であって基準外賃金及び賞与金は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は、結成以来28年余、全織同盟羊毛部会に所属する組合の中では最も歴史の古い組合の一つである。今期は期末一時金、定年及び定年後の離職の延長、休日増加の問題については円満に解決したが、ベースアップの要求については繊維産業全般の不況と今後の見透しの困難性に対し大幅な組合の要求をめぐって解決が難航し上部団体のスケジュールによりストライキに突入はしたが極めて整然裡に終始し従来よりの労使関係を損うことなく妥結に至った。現在労使の関係は順調に推移している。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種紡績糸・織物の製造・販売
2. 染色・整理加工
3. 前2項の附帯事業

(注) 上記1のうち「各種紡績糸の製造・販売」は行なっていない。

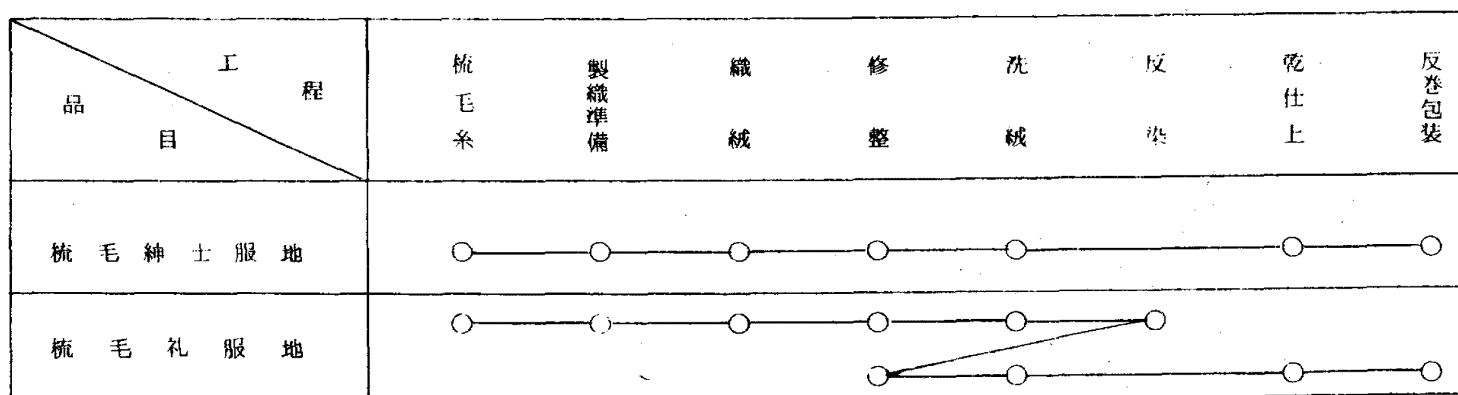
(2) 事業の内容

高級紳士服地及び礼服用服地の製造・販売

上記事業の第111期（昭和48年10月26日～昭和49年4月25日）の生産高比率（総生産数量及び金額に対する比率）は次の通りである。

品 目	比 率 （ 数 量 ）	比 率 （ 金 額 ）
梳 毛 紳 士 服 地	81%	74%
梳 毛 礼 服 ズ ボ ン 地	1	2
梳 毛 礼 服 地	18	24
計	100	100

主 要 製 品 の 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

該当する事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当する事項はない。

第3 営業の状況

1 概 況

当期のわが国経済は、エネルギー危機により、経済界、産業界は甚大な影響を受け、深刻の度を増し、景気は下降局面となったが、なお、先行き予断を許さぬ面もある。この中において当社製品は、ブランドの強さに支えられ、冬物においても、他社製品にない安定した売れ行きを示した。春物は、多種多彩な新商品群を盛り込んで、好スタートをしたが、以後、実需の伸びがやや鈍り、例年並の成績になっている。最悪の市況下で始まった夏物は、新品種を開発、好評裡に消化されている。話題の新製品コーディネートスーツ地「アドバリ」は、春・夏物も引き続き好評を博し、ミユキ製品のイメージアップに大きく寄与した。また、礼服地および年間トップ品ブルー・オリーブ・プレスターも堅実な売れ行きを示している。この結果、別掲の如き業績をあげることができた。なお、4月1日、従来のミユキテックスの特約店5社に代って、新たにミユキ販売株式会社を設立。ファンシィテックス特約店の鷹岡株式会社と共に、今後は2特約店制として新しい発展を期することになった。

2 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

期 別 区 分	第110期(昭和48年4月26日～昭和48年10月25日)	第111期(昭和48年10月26日～昭和49年4月25日)
設備能力	250,000m	250,000m
稼働能力	240,000m	240,000m

生産能力算定の方法(1ヵ月25日、1日 7時間45分操業)

設備能力 現有の設備をもって、資材、人員、その他一般経済状況に左右されない場合のものである。

稼働能力 設備能力を前提として、現在人員で春、夏、冬物との作業換え等を勘案した場合の能力である。

3 生産実績

(a) 最近の生産概況

当期及び前期の生産金額、ならびに稼働率を示せば次の通りである。

期 別	品 名	稼 働 率	金 額	備 考
第110期 (昭和48年4月26日) (昭和48年10月25日)	毛 織 物	% 100.2	3,357,880 千円 (559,647)	生産金額の約75%が梳毛紳士服地である。
第111期 (昭和48年10月26日) (昭和49年4月25日)	毛 織 物	% 101.4	3,954,886 千円 (659,148)	生産金額の約75%が梳毛紳士服地である。

(注) 1. 金額は製造原価である。

2. カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

(b) 外注の状況

染色、燃糸等工程の一部を委託加工しているが、期末現在における委託先は29工場である。その明細は下記の通りである。

工 程 別	期 別 区 分	第110期 自昭和48年4月26日 至昭和48年10月25日	第111期 自昭和48年10月26日 至昭和49年4月25日
		金 額	金 額
染 色		74,864 千円 (12,477)	99,860 千円 (16,643)
燃 糸		24,553 (4,092)	31,071 (5,179)
織 絨		178,016 (29,669)	199,692 (33,282)
修 整		85,924 (14,321)	100,314 (16,719)
合 計		363,357 千円 (60,559)	430,937 千円 (71,823)

(注) 1. カッコ内は1カ月の平均を示す。

2. 染色は糸染である。

3. 製造総費用中に占める外注工賃の割合は第110期は10.1%、第111期は10.6%である。

4 主要原材料の状況

(a) 原料の状況

当社の使用原料は純毛梳毛糸を主とし、若干の筋糸用綿糸、絹紡糸等を使用している。

原料である原糸は紡績会社に直接発注し、糸商を通じて入手している。

(b) 原糸入手量及び消費量

原 料	区 分	単 位	第111期(昭和48年10月26日~昭和49年4月25日)
毛 糸 (地 糸)	繰 越 量	kg	84,693.9
	入 手 量		783,111
	消 費 量		675,942
	売 却 量		13,583
	振 替 量		10,219
	残		930,306
綿 糸・絹 紡 糸 等 (筋 糸)	繰 越 量	kg	31,818
	振 受 量		10,219
	入 手 量		10,181
	消 費 量		19,218
	売 却 量		3,514
	振 替 量		0
	残		29,486

(注) 1. 売却糸は各シーズン後の残糸のうち、次期シーズンに使用不能の小口残糸を売却したものである。

2. 振替量とは混燃のため、地糸より筋糸へ振替えたものである。

(c) 最近の原糸価格の推移は次の通りである。

銘 柄	単 位		48/2~4月	48/5~7月	48/8~10月	48/11~49/1月	49/2~4月
2/48毛糸AG生地糸	kg	最 高	3,099 円	2,780 円	2,457 円	2,438 円	1,860 円
名古屋定期相場		最 低	2,060	2,281	1,856	1,638	1,189

5 主要資材の需要状況

(a) 主要資材の入手及び消費実績

品 名	区 分	数 量 金 額 の 別	単 位	第111期(昭和48年10月26日~昭和49年4月25日)			残 高
				期 首	入 手 量	消 費 量	
染 料		数 量	kg	4 4,0 1 5	1 5,7 7 6	1 5,5 0 9	4 4,2 8 2
		金 額	円	5 2,7 6 9	2 0,0 4 6	1 6,5 7 9	5 6,2 3 6
石 鹼		数 量	kg	7,8 2 0	1 9,0 0 0	1 7,9 8 0	8,8 4 0
		金 額	円	9 7 2	3,4 7 0	2,8 2 6	1,6 1 6
ソ ー ダ		数 量	kg	1,6 0 0	2,0 0 0	3,0 0 0	6 0 0
		金 額	円	4 6	8 3	1 0 6	2 3
重 油		数 量	kl	9 0	2,3 3 8	2,3 2 8	1 0 0
		金 額	円	7 9 6	3 3,5 8 4	3 1,8 5 9	2,5 2 1
機 械 補 足 品 及 び 修 繕 材 料		金 額	円	1 9,5 5 0	3 5,2 4 6	2 0,6 7 8	3 4,1 1 8

(b) 主要資材の価格の推移

品 名	単 位	月 別				
		48/2~4月	48/5~7月	48/8~10月	48/11~49/1月	49/2~4月
染 料	kg	4,050 円	4,050 円	4,050 円	4,050 円	4,980 円
石 鹼	kg	105	112	152	207	207
ソ ー ダ	kg	27	27	32	42	42
重 油	kl	8,500	8,500	8,500	13,500	21,100

6 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注高及び受注残高は次の通りである。

期 別		第110期 (昭和48年 4月26日) (昭和48年10月25日)		第111期 (昭和48年10月26日) (昭和49年 4月25日)	
区 分	品 目	数 量	金 額	数 量	金 額
受 注 高	毛 織 物	1,292,706 m	5,358,577 千円	1,181,376 m	4,988,077 千円
残 高	〃	1,529,970	6,385,161	1,404,223	6,006,307

(注) 毛織物の価格は受注品といえども受注時に決定するのではなく、出荷直前に至って決定される。したがって金額については見込み販売価額をもって計算してある。

(b) 今後6カ月間の生産計画

品 目	月 別	49年5月～7月	49年8月～10月	合 計
毛 織 物		627,550 m	497,750 m	1,125,300 m

7 販 売 実 績

当社製品はすべて受注品であるから春物、夏物、冬物別にそれぞれ値決めとともに発注先の出荷指図に従って発注先へ発送する品物と、その契約先の商社へ直送するものがある。

第110期の販売は主に冬物で第111期は大部分が春・夏物である。

(a) 販売数量と販売金額

品 目	区 分	第110期 (昭和48年 4月26日) (昭和48年10月25日)		第111期 (昭和48年10月26日) (昭和49年 4月25日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛紳士服地		1,084,928 m	4,014,468 千円	1,144,376 m	4,525,736 千円
一 カ 月 平 均		(180,821)	(669,078)	(190,729)	(754,289)
礼 服 地		285,871	1,259,189	171,097	830,296
一 カ 月 平 均		(47,645)	(209,865)	(28,516)	(138,383)
合 計		1,370,799	5,273,657	1,315,473	5,356,032
一 カ 月 平 均		(228,466)	(878,943)	(219,245)	(892,672)

- (注) 1. 上記販売数量、販売金額には従業員口が除かれている。
 2. 上記梳毛紳士服地の金額には商品(ネクタイ)の販売金額が含まれている。
 3. 上記のほか下記のとおり残糸を売却している。

第110期	9,207kg	2,682千円
第111期	19,848kg	4,654千円

(b) 製品価格の推移

最近の1米当り平均単価を示せば下記の通りである。

月 別 品 目	48/2～4月	48/5～7月	48/8～10月	48/11～49/1月	49/2～4月
毛 織 物	3,172 円	3,683 円	4,010 円	4,090 円	4,048 円

(注) 1. 上記は問屋渡し価格である。

2. 下記月度の販売品目の他は主として礼服地である。

12月	主として春物背広服地
3月	“ 夏物 ”
7・8月	“ 冬物 ”

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

昭和49年4月25日 現在

事業所名	事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		工 具 その他	合 計
			地 積	帳簿価額	延床面積	帳簿価額	主要台数	帳簿価額		
営業設備	本 社	人 86	平方米 2,008	千円 824	平方米 2,043	千円 13,090	台 0	千円 0	千円 11,155	千円 25,069
生産設備	西志賀工場	704	13,112	7,322	12,535	235,377	167	86,944	21,696	351,339
	庄内川工場	761	19,040	29,505	16,282	418,161	343	170,559	6,722	624,947
	城北工場	176	12,474	279,835	6,581	264,850	38	174,189	1,469	720,343
附属設備	寄宿舎院	13	20,063	118,034	16,965	338,817	0	0	9,187	466,088
計		1,740	66,697	435,520	54,406	1,270,295	548	431,692	50,229	2,187,736

主要機械台数の内訳

四幅織機 276台

準備諸機械 146台

染色機 23台

仕上機 103台

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中又は計画中の主なものを示せば次の通りである。

設 備 の 内 容	予 算 金 額	既 支 払 額	資金調達方法	着 手 年 月	完成予定年月	必 要 性
事業所用地の購入及び整地	千円 2,000,000	千円 0	増 資 資 金		未 定	将来の事業所用地の確保
諸 機 械 の 購 入	76,000	10,460	自 己 資 金	4 8. 11	〃	製品の品質向上
そ の 他	77,000	7,350	〃			
計	2,153,000	17,810				

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

以下にかかげる第111期(昭和48年10月26日から昭和49年4月25日まで)の財務諸表について名古屋第一監査法人より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査証明を受け次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社

取締役社長 栗野金之助 殿

作成年月日 昭和49年7月15日

事務所所在地 名古屋市中村区広井町3丁目98番地
名古屋ビル

監査法人の名称 名古屋第一監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

内田 敏



関与社員 公認会計士

渡辺 芳明



当監査法人は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和48年10月26日から昭和49年4月25日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和49年4月25日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

（本書面の枚数 1枚）

1 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

資産の部

単位 千円

科 目	第110期 昭和48年10月25日現在			第111期 昭和49年4月25日現在			増 減 (△減少)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		4,382,726			4,280,994		△ 101,732
2. 受 取 手 形 ※1		2,250,916			3,047,597		796,681
3. 関係会社受取手形					47,326		47,326
4. 有 価 証 券	} ※2	2,410,056			1,877,376		△ 532,680
5. 製 品		487,172			1,050,039		562,867
6. 原 材 料		1,784,639			1,718,827		△ 65,812
7. 仕 掛 品		978,386			1,050,765		72,379
8. 貯 蔵 品		109,498			152,578		43,080
9. 前 払 金					27,000		27,000
10. 前 払 費 用		2,997			468		△ 2,529
11. 未 収 入 金		3,875			6,727		2,852
12. 貸 倒 引 当 金 ※3					△ 49,000		△ 49,000
流 動 資 産 合 計		12,410,265	72.2		13,210,697	74.1	800,432
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物	1,834,403			1,841,376			
減価償却引当金	815,628	1,018,775		854,802	986,574		△ 32,201
2. 構 築 物	191,841			192,851			
減価償却引当金	80,577	111,264		89,130	103,721		△ 7,543
3. 機 械 及 び 装 置	1,589,642			1,603,826			
減価償却引当金	1,108,111	481,531		1,172,134	431,692		△ 49,839
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	34,170			38,078			
減価償却引当金	24,495	9,675		25,666	12,412		2,737
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	147,934			153,047			
減価償却引当金	109,517	38,417		115,230	37,817		△ 600
6. 土 地		435,520			435,520		
7. 建 設 仮 勘 定		20,795			33,833		13,038
有形固定資産合計		2,115,977			2,041,569		△ 74,408
(2) 無形固定資産							
1. 電気供給施設利用権		181			145		△ 36
2. 電 話 加 入 権		932			932		
3. 電話専用施設利用権		9			8		△ 1
4. 商 標 権		734			659		△ 75
5. 水道施設利用権		1,777			6,425		4,648
無形固定資産合計		3,633			8,169		4,536
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 ※4		2,432,041			2,139,227		△ 292,814
2. 関係会社株式		5,005			205,005		200,000
3. 出 資 金		84			84		
4. 長 期 貸 付 金		52,066			66,500		14,434
5. 従業員に対する長期貸付金		105,880			102,929		△ 2,951
6. 関係会社長期貸付金		30,000			30,000		
7. 退職給与引当特定預金		24,700			24,700		
投 資 合 計		2,649,776			2,568,445		△ 81,331
固 定 資 産 合 計		4,769,386	27.8		4,618,183	25.9	△ 151,203
資 産 合 計		17,179,651	100		17,828,880	100	649,229

負債の部		単位 千円					
科 目	第110期 昭和48年10月25日現在			第111期 昭和49年4月25日現在			増 減 (△減少)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 流動負債							
1. 買掛金	21,558			26,016			4,458
2. 未払金	68,129			66,431		△	1,698
3. 未払費用	77			2,409			2,332
4. 預り金	44,985			18,555		△	26,430
5. 従業員賞与引当金	240,000			287,000			47,000
6. 法人税等引当金 ※5	868,785			801,866		△	66,919
7. 事業税引当金	222,045			202,866		△	19,179
8. 従業員預り金	428,513			461,047			32,534
流動負債合計	1,894,092	11		1,866,190	10.5	△	27,902
II 固定負債							
退職給与引当金 ※6	692,169	4		722,257	4		30,088
III 特定引当金							
1. 貸倒引当金 } ※7	36,284					△	36,284
2. 価格変動準備金	145,410			174,538			29,128
特定引当金合計	181,694	1.1		174,538	1	△	7,156
負債合計	2,767,955	16.1		2,762,985	15.5	△	4,970

資本の部		単位 千円					
I 資本金	1,650,000	9.6		1,815,000	10.2		165,000
(授權株数)	(100,000,000株)			(100,000,000株)			
(発行済株式数)	(33,000,000株)			(36,300,000株)			
II 資本剰余金							
資本準備金	2,039,602	11.9		1,874,602	10.5	△	165,000
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	375,000			412,500			37,500
2. 任意積立金							
1) 別途積立金	7,650,000			8,225,000			
2) 原料価格調節資金	600,000			600,000			
3) 配当準備積立金	1,050,000			1,100,000			
4) 退職積立金	30,000			30,000			
3. 法人税等控除後							
当期未処分利益剰余金	1,017,094			1,008,793		△	8,301
利益剰余金合計	10,722,094	62.4		11,376,293	63.8		654,199
資本合計	14,411,696	83.9		15,065,895	84.5		654,199
負債資本合計	17,179,651	100		17,828,880	100		649,229

- (注) I ※1 この外に受取手形割引高、及び裏書譲渡高第110期末なし第111期末なし
 ※2 } 有価証券、製品、原材料、仕掛品及び投資有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。
 ※4 }
 ※3 当期より貸倒引当金を売上債権の取立不能見込額として税法基準の100%を資産控除項目として計上した。
 ※5 法人税等引当金には法人税県市民税の外会社臨時特別税を含む。
 ※6 退職給与引当金については会社計算による従業員分のほか会社内規による役員分も含む。
 繰入方法 期末及び前期末会社計算退職金要支給額の増差額
 取崩方法 前期末会社計算退職金要支給額
 期末残高 期末会社計算退職金要支給額の100%
 ※7 貸倒準備金は評価性の貸倒引当金ではなく価格変動準備金と同じく税法に基づいて設定したものである。
 価格変動準備金は租税特別措置法第58条により設定したものであり税法の損金限度相当額が計上されている。
 II 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第48条及び第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

(2) 比較損益計算書

単位 千円

科 目	第110期 自昭和48年4月26日 至昭和48年10月25日			第111期 自昭和48年10月26日 至昭和49年4月25日			増 減 (△減少)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	5,287,050			5,421,580			
2. 売上値引及び戻り高	2,627	5,284,423	100	27,181	5,394,399	100	109,976
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	330,877			487,172			
2. 当期製品製造原価	3,357,880			3,954,886			
3. 当期商品仕入高	19,270			16,434			
合 計	3,708,027			4,458,492			
4. 福利厚生費振替高	4,074			3,875			
5. 製品期末たな卸高	487,172			1,050,039			
6. 原材料評価損	85,727			132,277			
製品及び商品売上原価	3,302,508			3,536,855			
原料(残糸)売上原価	12,806	3,315,314	62.7	34,285	3,571,140	66.2	255,826
売上総利益		1,969,109	37.3		1,823,259	33.8	△145,850
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	28,680			29,850			
2. 給料	46,723			49,547			
3. 賞与手当	47,075			76,036			
4. 退職給与金	0			130			
5. 退職給与引当金繰入額	22,064			18,071			
6. 福利費	6,634			8,922			
7. 荷造材料費及び消耗品費	11,186			16,853			
8. 減価償却費	10,946			7,391			
9. 事業税引当金繰入額	205,000			200,000			
10. 租税課金	2,028			2,429			
11. 支払手数料	4,460			4,597			
12. 保管料運賃	4,362			5,814			
13. 貸倒引当金繰入額				12,717			
14. 旅費通信費	7,962			6,965			
15. 交際費	9,654			10,729			
16. 広告宣伝費	83,404			75,418			
17. 寄付金				1,115			
18. その他雑費	19,143	509,321	9.6	102,006	628,585	11.7	119,264
営業利益		1,459,788	27.7		1,194,674	22.1	△265,114
IV 営業外収益							
1. 受取利息	151,753			278,970			
2. 受取配当金	85,806			58,875			
3. 不用品売却代	522			1,193			
4. 債券償還差益金	1,016						
5. その他雑収入	7,541	196,638	3.7	12,540	351,078	6.5	154,440
当期総利益		1,656,426	31.4		1,545,752	28.6	△110,674

Ⅴ 営業外費用							
1. 従業員預り金利息	15,853			18,127			
2. その他雑支出	1,115	16,968	0.3	291	18,418	0.3	1,450
当期純利益		1,639,458	31.1		1,527,334	28.3	△ 112,124
法人税県市民税引当額		680,000	12.9		780,000	14.5	
法人税等控除後純利益		959,458	18.2		747,334	13.8	

(注) 1. たな卸方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2. 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

比較製造原価明細書

単位 千円

科 目	第110期 自昭和48年 4月26日 至昭和48年10月25日		第111期 自昭和48年10月26日 至昭和49年 4月25日		増 減 (△減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 原 料 費					
1. 期首原料たな卸高※1	1,303,990		1,874,241		
2. 当期原料仕入高	2,572,376		2,308,686		
合 計	3,876,366		4,182,927		
3. 期末原料たな卸高	1,870,366		1,936,830		
当期原料費	2,006,000	55.6	2,246,097	55.3	240,097
II 加 工 費					
(1) 労 務 費					
1. 賃金給料及び賞与手当	827,182		895,530		
2. 退職給与金	590		3,471		
3. 退職給与引当金繰入額	9,271		25,645		
4. 福 利 費	49,752		60,391		
当期労務費	886,795	24.6	985,037	24.2	98,242
(2) 間 接 材 料 費					
1. 染料薬品費	30,562		35,010		
2. 燃 料 費	14,351		30,852		
3. その他消耗品費	67,173		78,685		
当期間接材料費	112,086	3.1	144,547	3.6	32,461
(3) 経 費					
1. 支払電力料	22,217		17,321		
2. 支払修繕料	37,970		43,014		
3. 租 税 課 金	7,128		14,836		
4. 減価償却費	118,810		114,948		
5. その他経費	52,661		64,885		
当期経費	238,786	6.6	255,004	6.3	16,218
(4) 外 注 工 賃	363,357	10.1	430,937	10.6	67,580
当期製造費用	3,607,024	100	4,061,622	100	454,598
期首仕掛品たな卸高	742,064		978,386		
合 計	4,349,088		5,040,008		
期末仕掛品たな卸高	978,386		1,050,765		
他勘定振替高※2	12,822		34,357		
当期製品製造原価	3,357,880		3,954,886		597,006

(注) ※1 第110期末原料たな卸高と第111期首原料たな卸高との相異は、前期仕入割戻高が第111期首において修正され表示されているためである。

※2 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第110期 原料(残糸)売却簿価12,806千円 第111期 原料(残糸)売却簿価34,285千円

そ の 他 16千円 そ の 他 72千円

当社の原価計算は冬物、春物、夏物の季節毎に大別し、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行っている。それぞれ進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、各組別加工費の製品配賦は48番手双糸、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

(3) 比較剰余金計算書

単位 千円

項 目	第110期 自昭和48年 4月26日 至昭和48年10月25日		第111期 自昭和48年10月26日 至昭和49年 4月25日		増 減 (△減少)
	金 額		金 額		
I 前期未処分利益剰余金		1,008,305		1,017,094	8,789
II 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	53,250		37,500		
2. 配 当 金	210,000		231,000		
3. 役 員 賞 与 金	15,000		15,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	575,000		575,000		
2) 配当準備積立金	50,000	903,250	50,000	908,500	5,250
繰越利益剰余金		105,055		108,594	3,539
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 貸倒引当金戻入	3,611				
2. 法人税等引当金戻入	127,015		188,785		
3. 事業税引当金戻入	3,088	133,714	17,045	205,830	72,116
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 価格変動準備金繰入	8,916		29,127		
2. 投資有価証券評価減	14,088		22,819		
3. 規定改訂による過年度分退職引当金繰入	155,615				
4. 固定資産除却損	2,514	181,133	1,019	52,965	△ 128,168
繰越利益剰余金期末残高		57,636		261,459	203,823
V 当期純利益(法人税等控除後)		959,458		747,334	△ 212,124
当期末処分利益剰余金		1,017,094		1,008,793	△ 8,301
(うち未処分利益剰余金当期増加額)		(912,039)		(900,199)	

(4) 比較剰余金処分計算書

単位 千円

項 目	第110期(昭和48年12月20日)		第111期(昭和49年6月20日)		増 減 (△減少)
	金	額	金	額	
I 当期末処分利益剰余金		1,017,094		1,008,793	△ 8,301
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	37,500		41,250		
2. 配 当 金	231,000		254,100		
3. 役員賞与金	15,000		15,000		
4. 任意積立金					
1) 別途積立金	575,000		590,000		
2) 配当準備積立金	50,000				
合 計		908,500		900,350	△ 8,150
III 次期繰越利益剰余金		108,594		108,443	△ 151

(5) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

単位 千 円

		銘 柄	一株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株 式	株式会社 第一勧業銀行 株式	50円	696,375株	177,937	177,887	1. 貸借対照表計上額の評価基 準は低価法による。 2. 取得価格の算出方法は移動 平均法である。 3. 公社債のうち電信電話債券 は法人税取扱通達(昭32- 11)により取得時の時価に より評価を行い、その差額は 電話加入権に振替えてある。 4. 時価が取得価格より低き株 式については商法第285条 の6第2.3項の規定により期 末時価で評価してある。
		株式会社 三菱銀行 "	"	632,400	54,620	54,520	
		株式会社 東海銀行 "	"	420,000	26,248	26,172	
		株式会社 住友銀行 "	"	651,200	199,006	198,956	
		株式会社 三和銀行 "	"	595,000	265,178	265,178	
		東洋信託銀行株式会社 "	500	1,600	800	800	
		和光証券株式会社 "	50	367,500	32,237	26,637	
		野村証券株式会社 "	"	356,683	25,014	25,014	
		東洋紡績株式会社 "	"	5,008,200	469,962	456,240	
		中央毛織株式会社 "	"	1,000,000	45,865	30,900	
		大信紡績株式会社 "	"	500,000	25,700	10,000	
		鷹岡株式会社 "	"	1,177,000	58,850	58,850	
		東京芝浦電気株式会社 "	"	1,800,000	217,040	212,940	
		三菱重工業株式会社 "	"	800,000	107,940	107,940	
		中部電力株式会社 "	500	122,500	118,729	85,481	
		日本通運株式会社 "	50	50,000	7,324	7,225	
		新日本製鉄株式会社 "	"	900,000	64,098	45,810	
		日本セメント株式会社 "	"	100,000	28,170	17,440	
		その他 (8銘柄) "	"	131,299	8,489	7,723	
		計		15,309,757	1,933,207	1,815,713	
有 価 証 券	公 社 債	東京銀行債 割引債券 (額面金額)		5,000	4,671	4,671	一時的所有有価証券
		興業債券 "	"	100,000	94,330	94,330	
		長期信用債券 "	"	15,000	14,240	14,240	
		関西電力社債 "	"	163,000	161,497	161,497	
		興業債券 利付債券 "	"	150,000	136,389	136,389	
		長期信用債券 "	"	150,000	140,195	140,195	
		不動産債券 "	"	580,000	568,252	568,252	
		商工債券 "	"	200,000	189,896	189,896	
		東京銀行債 "	"	150,000	138,207	138,207	
		大阪水道債 "	"	100,000	96,700	96,700	
		三井信託貸付信託 "	"	100,000	90,861	90,861	
		農林債 "	"	200,000	192,138	192,138	
		横浜市事業債 "	"	50,000	50,000	50,000	
		計			1,877,376	1,877,376	
投 資 有 価 証 券	公社債	日本電信電話公社 割引債券 (額面金額)		490	608	608	
		計			608	608	
	その他の有価証券	新和光証券投資信託 受益証券 (額面金額)		74,000	71,400	71,400	
		野村証券投資信託 "	"	48,000	51,097	51,097	
		東洋信託貸付信託 "	"	100,000	100,000	100,000	
		名古屋商工会議所 利付債券 "	"	2,000	2,000	2,000	
		長期信用債券 "	"	40,000	37,466	37,466	
		農林債 "	"	20,000	18,852	18,852	
		興業債券 "	"	40,000	37,091	37,091	
		東レ粉転換社債 "	"	5,000	5,000	5,000	
		計			322,906	322,906	
	合 計				4,134,097	4,016,603	

2. 有形固定資産明細表

単位 千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	増加の主なるもの
建物	1,834,403	6,973		1,841,376	854,802	986,574	
構築物	191,841	1,010		192,851	89,130	103,721	
機械及び装置	1,589,642	16,723	2,539	1,603,826	1,172,134	431,692	
車輛運搬具	34,170	5,080	1,172	38,078	25,666	12,412	
工具器具及び備品	147,934	6,002	889	153,047	115,230	37,817	
土地	435,520			435,520		435,520	
建設仮勘定	20,795	23,979	10,941	33,833		33,833	
計	4,254,305	59,767	15,541	4,298,531	2,256,962	2,041,569	

3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため、規則第120条により省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸計借対上照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸計借対上照表額	
株式	株	円	株	千円		株	千円			株	千円	千円	取得価額の算出方法は移動平均法による。
	㈱プランザ	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
	中京繊維産業㈱	50	1,000	50	5					1,000	50	5	
	ミユキ販売㈱	500				400,000	200,000			400,000	200,000	200,000	
計			11,000	5,050	5,005	400,000	200,000			411,000	205,050	205,005	

(注) 関係会社との関係

- イ. ㈱プランザは、当社の毛織物を販売（第111期より）、当社役員8名が同社の役員を兼務している。
発行済株式数20,000株のうち、当社の所有株式数は10,000株（所有割合50％）である。
- ロ. 中京繊維産業㈱は、紡績会社より原料を仕入れ、当社へ販売しており、当社の役員3名が同社の役員を兼務している。発行済株式数10,000株のうち、当社の所有株式数は1,000株（所有割合10％）である。
- ハ. ミユキ販売㈱は、当社の毛織物を販売（第111期より）、当社役員3名が同社役員を兼務している。
発行済株式数400,000株のうち、当社の所有株式数は400,000株（所有割合100％）である。

5. 関係会社貸付金明細表

長期貸付金

単位 千円

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中京繊維産業㈱	30,000	0	0	30,000	(貸付期限) 昭和58年5月28日 株式担保

6. 資本金明細表

単位 千円

銘 柄			発 行 数	券面額又は1株の発行 価格および資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	御幸毛織株式会社 株 式	36,300,000 株	50 円	1,815,000	名古屋証券取引所 大阪証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部)	関係会社所有株数 57,624 株
		小 計	36,300,000 株		1,815,000		
	無 額 面 式						
株式の資本組入							
資 本 の 額					1,815,000		
資 本 組 入 額				摘 要			
準 備 金 の 資 本 組 入		5,000		昭和28年 6月26日	再評価積立金資本組入		
		10,000		昭和28年12月26日	〃		
		3,000		昭和30年 8月26日	〃		
		9,000		昭和34年10月26日	〃		
		140,000		昭和40年 1月31日	資本準備金資本組入		
		100,000		昭和43年12月25日	〃		
	計	267,000					

7. 資本剰余金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	2,039,602		165,000	1,874,602	(注) 当期減少額165,000千円は、無償交付により 昭和48年10月26日、資本金へ振替へたもの である。

8. 利益準備金及び任意積立金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	375,000	375,000		412,500	(注) 当期増加額は前期利益 処分による増加である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	7,650,000	575,000		8,225,000	
原料価格調節資金	600,000			600,000	
配当準備積立金	1,050,000	50,000		1,100,000	
退職積立金	30,000			30,000	
小 計	9,330,000	625,000		9,955,000	
計	9,705,000	662,500		10,367,500	

9. 減価償却費明細表

単位 千円

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲に対する 過 不 足 額	
								当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	1,841,376	39,174	854,802	986,574	46.4	定率法	0	0
	構 築 物	192,851	8,552	89,130	103,721	46.2	〃	0	0
	機 械 及 び 装 置	1,603,826	65,602	1,172,134	431,692	73.1	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	38,078	2,284	25,666	12,412	67.4	〃	0	0
	工具器具及び備品	153,047	6,540	115,230	37,817	75.3	〃	0	0
	計	3,829,178	122,152	2,256,962	1,572,216	58.9		0	0
無形 固定 資産	電気供給施設利用権	1,095	36	950	145	86.8	定額法	0	0
	電話専用施設利用権	20		12	8	60	〃	0	0
	水道施設利用権	2,231	74	528	1,703	23.7	〃	0	0
	商 標 権	1,575	77	917	658	58.2	〃	0	0
	計	4,921	187	2,407	2,514	48.9		0	0
合 計		3,834,099	122,339	2,259,369	1,574,730			0	0

- (法) 1. 減価償却基準は法人税法及び租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。
2. 建物、機械及び装置の償却額には租税特別措置法に基づく特別償却費を含んでいる。
- 当 期 分 5,445千円 (累計 270,499千円)
3. また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。
4. 第111期減価償却費の配賦は製造原価114,948千円、販売費及び一般管理費7,391千円である。

10. 引当金明細表

単位 千円

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金 ※1	36,284	49,000		36,284	49,000	
法人税等引当金 ※2	(868,785)	(780,000)	(658,134)	(188,785)	(801,866)	
法 人 税	751,902	630,000	570,172	162,902	648,828	
会社臨時特別税		55,000			55,000	
県 市 民 税	116,883	95,000	87,962	25,883	98,038	
事業税引当金 ※3	222,045	200,000	202,134	17,045	202,866	
従業員賞与引当金	240,000	287,000	240,000		287,000	
価格変動準備金 ※4	145,410	17,453		145,410	174,538	
退職給与引当金 ※5	692,169	59,124	29,036		722,257	
計	2,204,693	1,549,662	1,129,304	387,524	2,237,527	

(注) ※1 } 当期増減額とも税法上の繰入及び戻入高であり、期末残高は同法限度額の100%である。
 ※4 }

※2 } 当期減少額のその他は過年度引当過剰額の戻入れである。
 ※3 }

※5 期末残高は会社計算による従業員分累積限度の100%（税法限度額の約255%）のほか、役員に対するもの804,050千円を含む。

2 主な資産・負債及び収支の内容

昭和49年4月25日現在の主要科目の説明は次の通りである。

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

単位 千円

科 目	金 額
現 金	5 6 1
預 金	1 5
郵便振替	0
当座預金	3,109
普通預金	161,000
通知預金	5,850
納税準備預金	4,134,700
定期預金	459
別段預金	
合 計	4,805,694

(b) 受取手形

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛織物販売業	品 代	3,047,597

(c) 関係会社受取手形

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛織物販売業 (ミユキ販売株式会社)	品 代	47,326

受取手形の期日別内訳

単位 千円

期 日 別	金 額
昭和49年	
4 月 中	123,692
5 月 中	504,397
6 月 中	1,619,851
7 月 中	799,657
合 計	3,047,597

関係会社受取手形の期日別内訳

単位 千円

期 日 別	金 額
昭和49年	
7 月 中	47,326

(d) 売 掛 金

売掛金の回収状況

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和48年10月26日 至 昭和49年4月25日	千円 0	千円 5,394,399	千円 5,394,399	千円 0	100%

(e) た な 卸 資 産 ()

たな卸資産の総額は3,972,209千円で資産総額の22.3%に相当する。

単位 千円

科 目	種 別	金 額	
製 品	梳 毛 背 広 服 地	5 6 6, 8 0 0	
	〃 礼 服 地	4 8 3, 2 3 9	
	計		1, 0 5 0, 0 3 9
原 材 料	梳 毛 糸	1, 6 6 7, 2 3 8	
	筋 糸	5 1, 3 2 0	
	屑 糸 そ の 他	2 6 9	
	計		1, 7 1 8, 8 2 7
仕 掛 品	織 絨 工 程 中	3 5 1, 9 0 2	
	仕 上 工 程 中	6 9 8, 8 6 3	1, 0 5 0, 7 6 5
貯 蔵 品	消 耗 品	1 4 5, 7 4 4	
	賄 材 料	6, 8 3 4	1 5 2, 5 7 8

(2) 固定資産

建設仮勘定

単位 千円

支払先	処理される科目	金額	摘要
上小田井土地区画整理組合	土地	1 6 0 2 3	庄内川工場 一部換地仮清算金
伊藤忠商事(株)	機械	4 0 9 5	庄内川工場 自動糸系引込機代金前渡金
ヒノテ商工(株)	"	8 2 5	庄内川工場 同上基礎工事費前渡金
(株)日光製作所	"	5,540	煮絨機2台代金前渡金
東海電気工事(株)	構築物	4 0 0	城北工場 井戸工事費前渡金
村木鑿泉探鉱(株)	"	1,950	城北工場 " "
ヒノテ商工(株)	"	5,000	庄内川工場 排水工事費前渡金
合計		33,833	

(3) 流動負債

(a) 買掛金

単位 千円

業種別	摘要	金額
貯蔵品その他	三井物産石油販売(株)外 63店	26,016

(b) 未払金

単位 千円

相手先	摘要	金額
佐藤染工(株)外1口	糸染外注加工費	10,808
東海燃織(株)	燃糸 "	4,004
弘英毛織物修整(株)外3口	修整 "	17,597
竜毛織(株)外21口	織絨 "	34,022
合計		66,431

(c) 従業員預り金

単位 千円

摘要	金額
勤務先預金 (任意) 日歩 2銭2厘	410,012
同上 (住宅資金積立) 日歩 2銭5厘	51,035
合計	461,047

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

単位 百万円

項 目		月 別	48年11月～49年1月	49年2月～4月	計
前 月 繰 越 資 金			※1 4,383	3,192	4,383
収 入	売 上 現 金 入 金		7	829	836
	取 立 手 形 回 収 高		1,836	1,879	3,715
	受 取 利 息 ・ 配 当 金		219	108	327
	有 価 証 券 売 却		502	890	1,392
	そ の 他		55	0	55
収 入 合 計			2,619	3,706	6,325
支 出	原 料 代 現 金 支 払		1,011	1,298	2,309
	消 耗 品 代 現 金 支 払		104	134	238
	外 注 工 賃		218	214	432
	人 件 費		723	372	1,095
	従 業 員 預 り 金 利 息		0	18	18
	そ の 他 経 費		111	227	338
	設 備 費		17	37	54
	税 金		867	7	874
	配 当		228	3	231
	投 資		531	307	838
支 出 合 計			3,810	2,617	6,427
翌 月 繰 越 資 金			3,192	4,281	※2 4,281

(注) 1. 収入のうち「その他」の主なもの、従業員預り金、不用品処分金等である。

2. 月度は前月26日より当月25日迄の1ヶ月である。

3. ※1には定期預金4,255百万円を含む。

4. ※2には定期預金4,110百万円を含む。

(2) 今後の資金計画

単位 百万円

月 別		49年5月～7月	49年8月～10月	計
項 目				
前 月 繰 越 資 金		4,281	4,907	4,281
収 入	売 上 現 金 入 金	864	513	1,377
	取 立 手 形 回 収 高	1,631	1,800	3,431
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	128	105	233
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	1,343	692	2,035
	そ の 他	49	30	79
収 入 合 計		4,015	3,140	7,155
支 出	原 料 代 現 金 支 払	612	1,080	1,692
	消 耗 品 代 現 金 支 払	96	121	217
	外 注 工 賃	188	150	338
	人 件 費	767	420	1,187
	従 業 員 預 り 金 利 息	1	20	21
	そ の 他 経 費	97	130	227
	設 備 投 資	36	75	111
	税 金	884	8	892
	配 当	243	0	243
	投 資	465	1,100	1,565
支 出 合 計		3,389	3,104	6,493
翌 月 繰 越 資 金		4,907	4,943	4,943

(注) 「資金繰実績」に準じている。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事業年度の貸借対照表日後有価証券報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動および損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実はありません。

(2) 訴 訟

営業その他に関し重要な訴訟事件はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 2 5 日	1 0 月 2 5 日	定時株主総会	毎決算期後 2 カ月以内	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 2 6 日	1 0 月 2 6 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、 500 株券、1000 株券、5000 株券、10000 株券、 100 株未満の端数株式については、その株 数表示株券を発行することができる。	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料	
			新 券 交 付	1 枚に付 5 0 円	
株式の名義書換え	取扱場所 名古屋市中村区広井町 3 丁目 2 番地の 1 東洋信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所 東洋信託銀行株式会社本店、全国各支店 野村証券株式会社本店、全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞 (定 款 指 定 紙) 日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				